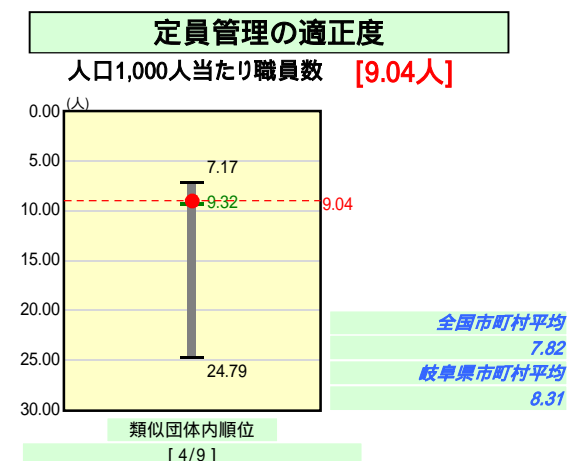
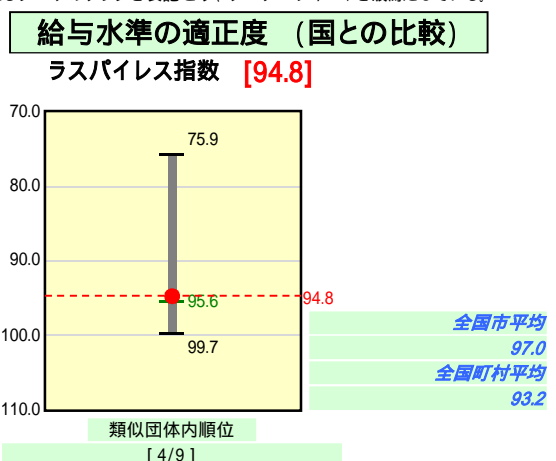
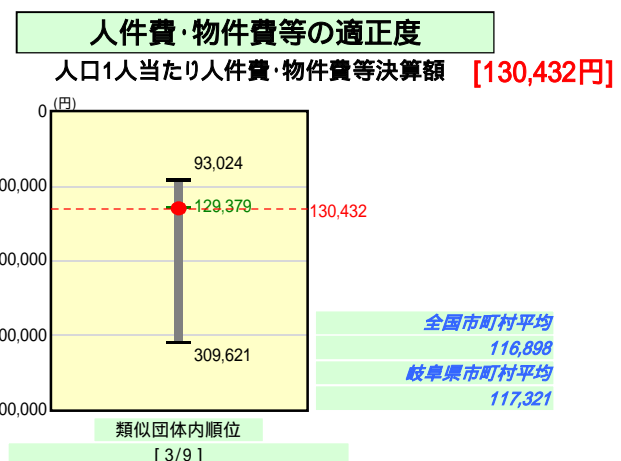
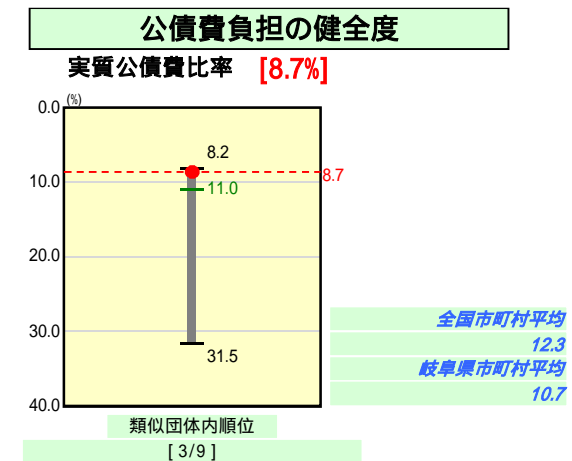
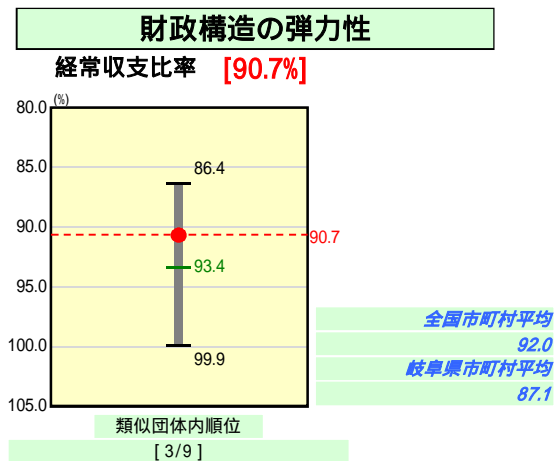
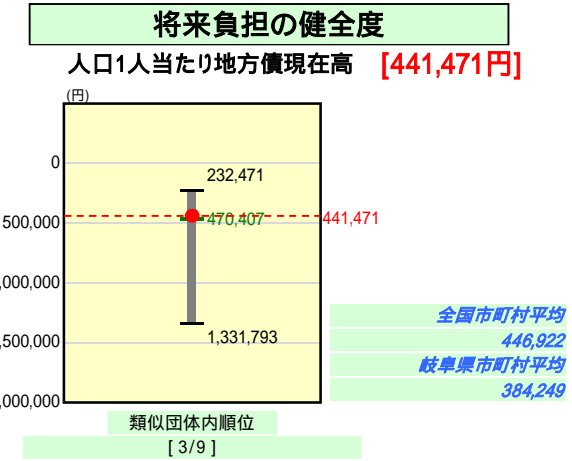
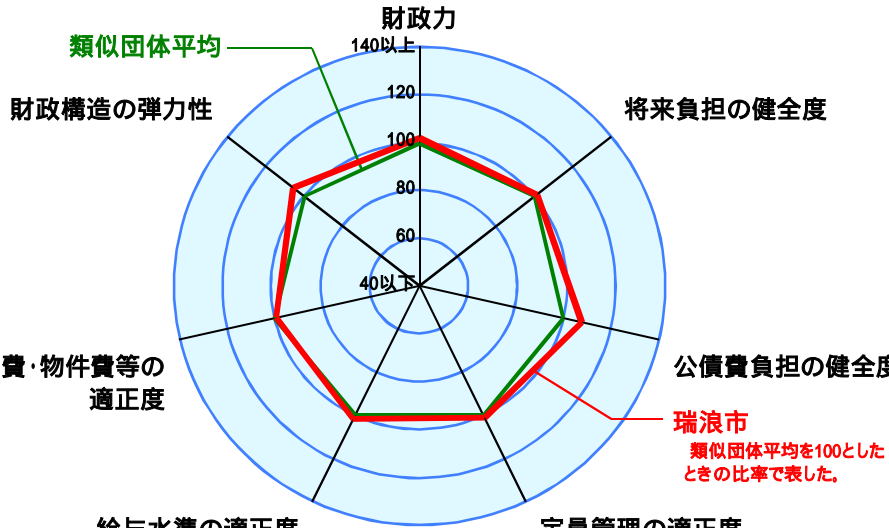
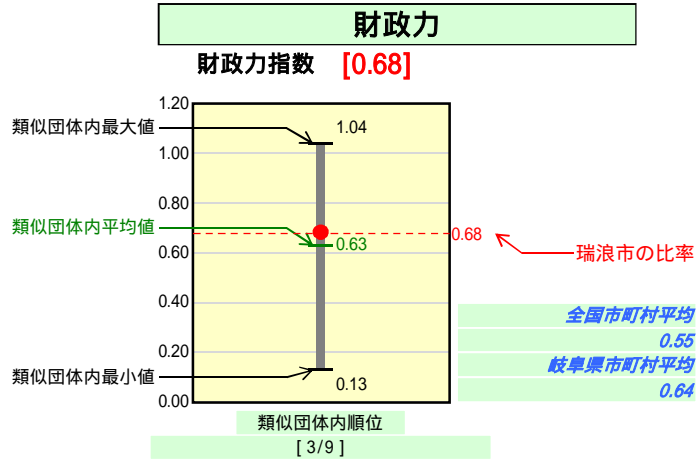


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 岐阜県 瑞浪市

人口	40,481 人(H20.3.31現在)
面積	175.00 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,092,267 千円
歳出総額	15,370,452 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
現在は類似団体平均を若干上回るが、全国平均を上回る高齢化率(19年10月1日現在23.4%)や、地場産業の低迷等により歳入に占める市税収入の割合は低く、財政基盤は不安定である。企業誘致による雇用の拡大や産業構造の複合化に取り組み、また、近年低下傾向にある税の徴収率(平成14年度比1.4%減)を向上させるため、徴収体制の強化や納付機会の拡大を図り歳入確保に努める。

**経常収支比率**  
類似団体平均を下回るが90%を超えており、良好な数値とは言えない。扶助費、公債費は今後増加することが予測されることから、定員管理の適正化(平成22年度までに8.5%の減員)、民間委託等の推進、指定管理者制度の活用による人件費の削減、繰上償還による将来の公債費の削減、受益者負担の見直し等による特別会計への繰出金の抑制、その他経常経費の一層の削減に取り組み、80%台の数値を目指す。

**ラスパイレス指数**  
人事院勧告に基づき、平成14年度から給与のマイナス改定、平成17年度には特殊勤務手当の見直し、調整手当の廃止などの縮減に努めている。平成18年度には給与構造の改定により給料表の平均4.8%の引き下げ、給与カーブをフラット化するなど、より一層給与の適正化に努める。

**実質公債費比率**  
類似団体平均を下回っているが、平成12年度から16年度にかけて実施した一般廃棄物処理施設建設にかかる借り入れ等の償還のため、今後若干上昇する予測である。引き続き地方債の適正な発行に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
平成14年度地方債残高約147億円と比較し、19年度残高は約179億円と21%も増加している。主な要因は平成12年度から16年度にかけて実施した可燃物焼却場、不燃物最終処分場建設にかかる借り入れ約22億円と、平成13年以降に借り入れた臨時財政対策債約30億円によるものである。19年度現在は類似団体平均を若干下回ってはいるが、引き続き新規発行債を償還元金以下とし、地方債残高の縮減に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
定員適正化計画により、職員数について平成16年度(435人)を基準に、平成22年度までに8.5%、37人を削減、平成27年度までに10.3%、45人の削減(職員数390人)を目標とする。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均とほぼ同額だが、ごみ焼却施設の維持管理経費の抑制等課題もある。今後は指定管理者の導入などにより、引き続き人件費のコスト削減を図っていく方針である。